様式第１号(第５条関係)　**しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金**

**事業実施計画書(事業実績報告書※)**

※実績報告時に実施計画書の内容に変更があった場合は、実績内容を記載し、計画書の内容はその下段に()書きする。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 |  | | | | | | | | | |
| 事業実施主体名 |  | | | | 住　　所 | |  | | | |
| 代表者　職・氏名 |  | | | | 電話番号 | |  | | | |
| 担当者　職・氏名 |  | | | | メール | |  | | | |
| 産業分類  （該当するものに☑） | □農業　　□林業　　□水産業　　□小売業　　　□卸・仲卸売業  ※統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に則して記載。  ※生鮮農林水産品（食品）を対象としていますので、木材等の非食品の取組は対象外です。 | | | | | | | | | |
| 参画する  漁業者の区分 | □認定漁業者　　　　　□認定漁業者(見込み)  □認定新規漁業者　　　□認定新規漁業者(見込み) | | | | | | | | | |
| 小売業が事業活用する場合  販売店舗数、店舗名 | | | 店舗数 | 店舗 | | 店舗名 | |  | | |
| 共同実施者（連携事業者）の概要（必要に応じて行を挿入）  　産業分類欄は　『農業』『林業』『水産業』『小売業』『卸売業』の該当するものを記載 | | | | | | | | | | |
| 事業者・生産者名 | 産業  分類 | | 住　所 | | | 代表者　職・氏名 | | | | 連携事業  での役割 |
|  |  | |  | | |  | | | |  |
|  |  | |  | | |  | | | |  |
|  |  | |  | | |  | | | |  |
|  |  | |  | | |  | | | |  |
|  |  | |  | | |  | | | |  |
|  |  | |  | | |  | | | |  |
|  |  | |  | | |  | | | |  |
|  |  | |  | | |  | | | |  |
| 本事業で新たに取扱う、または取扱いを拡大する農林水産品目（必要に応じて行を挿入）  本事業は事業終了後も継続取引いただける取組を対象としていますので、事業終了後の取扱予定についても記載してください | | | | | | | | | | |
| 品目名 | | 取扱内容  該当に☑  水産物に関する取組は「新規」のみ対象 | | 予定取扱時期 | | | | | 予定取扱量（kg/月） | |
|  | | □新規　□拡大 | | 年　月～　年　月 | | | | |  | |
|  | | □新規　□拡大 | | 年　月～　年　月 | | | | |  | |
|  | | □新規　□拡大 | | 年　月～　年　月 | | | | |  | |
|  | | □新規　□拡大 | | 年　月～　年　月 | | | | |  | |
|  | | □新規　□拡大 | | 年　月～　年　月 | | | | |  | |
|  | | □新規　□拡大 | | 年　月～　年　月 | | | | |  | |
|  | | □新規　□拡大 | | 年　月～　年　月 | | | | |  | |
|  | | □新規　□拡大 | | 年　月～　年　月 | | | | |  | |
|  | | □新規　□拡大 | | 年　月～　年　月 | | | | |  | |
| 目的、現状の問題、課題（記載内容に応じて行を挿入） | | | | | | | | | | |
| 1. 現状の問題点 2. 目指す姿(目的) 3. (２)の実現のためにクリアすべき課題 | | | | | | | | | | |
| 事業内容、スケジュール等（記載内容に応じて行を挿入） | | | | | | | | | | |
| 1. 実施体制   　・共同実施者との役割分担などを詳細に記載   1. 地元ニーズの把握内容   　・マーケットインの視点に基き、どのようなマーケット動向をもとに、どのようなニーズを把握しているのか。   1. 事業内容   　・(２)で記載したニーズを踏まえてどのような取組を実施するか。  　・取組の詳細な内容について、図やテキストで記載  　・水産物に関する取組については、漁業者が実施する新たな漁法等についても詳細に記載  　・飲食、宿泊事業者と連携する取組については、店名、施設名を明記し、具体的な取組を記載   1. 実施スケジュール   　・いつ、だれが、何をするかを記載  　・本格的に販売する時期が、補助期間後であれば、補助期間以降のスケジュールについても記載   1. 数値目標   　【項目】  　【事業開始前の現状値】  　【事業実施後の目標値】  　【事業終了後３年後の目標値】   1. 事業の継続・発展への見通し   　・補助事業終了後の継続や事業発展への見通しを記載 | | | | | | | | | | |
| 補助対象事業費 内訳（記載内容に応じて行を挿入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**【単位：千円】** | | | | | | | | | | |
| ①推進事業（ソフト事業）※農林漁業共通 | | | | | | | | | | |
| 項　　目 | | | 補助事業に要する経費  【A】 | うち消費税等相当額  【B】 | | 補助対象  経費  【A-B】 | | | 積算根拠  （見積等は添付資料で提出） | |
| 広告宣伝費（HP、SNS等） | | |  |  | |  | | |  | |
| 印刷製本費（チラシ印刷等） | | |  |  | |  | | |  | |
| 材料費及び消耗品費  （試作、コンテナ、販売棚等） | | |  |  | |  | | |  | |
| 委託料（物流実証、成分分析、製造委託、PR動画製作等の委託事業関連） | | |  |  | |  | | |  | |
| 通信運搬費  （通信費、送料、運搬費等） | | |  |  | |  | | |  | |
| 使用料及び借り上げ料  （会議開催等） | | |  |  | |  | | |  | |
| 専門家経費  （講師旅費、報償費等） | | |  |  | |  | | |  | |
| 旅費（商談会参加費等） | | |  |  | |  | | |  | |
| その他経費 | | |  |  | |  | | |  | |
| 推進事業合計 | | |  |  | |  | | | 推進事業補助金【C】  補助対象経費合計の2/3以内 | |
| 千円 | |
| ②整備事業（ハード事業）※漁業（水産）のみ対象 | | | | | | | | | | |
| 機材導入 | | |  |  | |  | | |  | |
| 施設整備 | | |  |  | |  | | |  | |
| その他経費 | | |  |  | |  | | |  | |
| 整備事業合計 | | |  |  | |  | | | 整備事業補助金【D】  補助対象経費合計の1/2以内 | |
| 千円 | |
| 補助金申請額【C＋D】千円未満は切り捨て  補助金上限額2,000千円 | | | | | | | | | 千円 | |
| 事業完了日（予定） | | | 年　　　月　　　日（※令和4年3月15日までに完了すること） | | | | | | | |
| 資金調達方法  （該当に☑） | □自己資金で対応  □金融機関等の借入で対応  □その他（　　　　　　　　　　） | | | | | | | | | |

添付書類

　(応募時)

○共通

　・事業実施主体の定款注１注２(法第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類に則する産業分類が判断できるもの)

　　注１)協議会等の場合は規約、構成員名簿

　　注２)個人の場合は不要

・直近２期の決算報告書（注）(個人の場合は青色申告決算書等)

（注）これらの書類がない設立後２年未満の事業者は、事業計画書及び収支予算書を提出

　・農事組合法人については、総会での決議にかかる議事録書等

　・その他知事が必要と認める書類

○ソフト事業の場合

　・見積書(見積書が取れる内容のものに限る)

○ハード事業の場合

　・見積書

　・整備する機器等のカタログ

　・仕様書

　・規模決定根拠(様式自由)

　・設置位置の写真や位置図

　(補助金交付申請時)

○ソフト事業の場合

　・見積書等の積算根拠資料

○ハード事業の場合

　・見積書(２者以上)

○共通

　・応募時に提出した書類のうち、変更があったもの

　(実績報告時)

○共通

　・契約書

　・納品書・請求書

　・金融機関振込受領書、領収書

　・その他知事が必要と認める書類

○ソフト事業の場合

　・成果品(制作したパンフレット等)又は納品・制作物の写真、調査等の分析結果

○ハード事業の場合

　・工事写真、納品写真

　・財産管理台帳

　・利用計画書(管理運営規程等)

様式第２号（第６条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

事業実施主体名

代表者職・氏名

　　　　年度 しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金交付申請書

　　　　　年度しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

　１　補助金交付申請額　　　金○○○，○○○円

２　経費の配分　　　　　　別紙のとおり

３　申請内容　　　　　　　別添「事業実施計画書」(様式第１号)のとおり

（別紙）

１．経費の配分

（１）経費の配分及び負担区分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | | 総事業費(A)+(B)+(C) | 補助対象経費(A)+(B) | 補助対象経費の負担区分 | | | 備考 |
| 県補助金(A) | 自己資金(B) | その他(C) |
| しまねの農林水産物消費拡大応援事業 | |  |  |  |  |  |  |
|  | １．推進事業 |  |  |  |  |  |  |
| ２．整備事業 |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |  |  |

（注）１　総事業費の欄は、補助対象であって計算対象外となる事業費のある場合は、上段に（　）書きでこれを含めた事業費を、下段に県補助金に対応する事業費を記載すること。

　　　２　備考欄は事業ごとに、仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含む税額」とそれぞれ記載すること。

２．収支予算

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　　考 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

３．事業完了予定年月日

年　　月　　日

様式第３号（第７条関係）

指令　　　第　　　号

補助金交付決定通知書

所在地

事業実施主体名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　様

　　　年　　月　　日付けで申請のあった　　年度しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金については、下記のとおり決定したので通知します。

　　　年　　月　　日

島根県知事　　　　　　　　　　㊞

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 年度 | 補助金名称 | しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金 |
| 補助事業等の名称 | |  | |
| 補助対象金額 | |  | |
| 補助金等の交付決定額 | |  | |
| 交付条件 | | １　本事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、申請書記載のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。  ２　補助金の額の確定は、補助対象事業に要した実支出額に交付要綱第２条に規定する補助率を乗じて得た額、又は補助金の交付決定額のいずれか低い額とする。  ３　補助事業者は、しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金交付要綱を遵守しなければならない。 | |

様式第４号（第９条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

事業実施主体名

代表者職・氏名

　　　　年度 しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金交付申請取り下げ書

　　年　　月　　日付けで通知のあった標記補助金の交付申請について、しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金交付要綱第９条の規定に基づき、下記により取り下げます。

記

１　申請事業名

２　交付決定通知額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３　取り下げ理由

様式第５号（第11条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

事業実施主体名

代表者職・氏名

　　　　年度 しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金 変更承認申請書

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更したいので、しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金交付要綱第11条の規定により承認を申請します。

記

１　補助事業名

２　変更の理由

３　変更の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変　　更　　前 | 変　　更　　後 | 変　　更　　理　　由 |
|  |  |  |

※　上記の各欄に変更内容の概要を記入し、さらに詳しくわかるものを任意の書式により添付すること。

様式第６号（第11条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

事業実施主体名

代表者職・氏名

　　　　年度 しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金 中止(廃止)承認申請書

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更したいので、しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金交付要綱第11条の規定により承認を申請します。

記

１　補助事業名

２　中止(廃止)の理由

様式第７号（第11条関係）

指令　　　第　　　号

補助金変更交付決定通知書

所在地

事業実施主体名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　様

　　　年　　月　　日付けで変更承認申請のあった　　年度しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金については、下記のとおり決定したので通知します。

　　　年　　月　　日

島根県知事　　　　　　　　　　㊞

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 年度 | 補助金名称 | しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金 |
| 補助事業等の名称 | |  | |
| 補助対象金額（当初） | |  | |
| 補助対象金額（変更後） | |  | |
| 交付決定額(当初) | |  | |
| 交付決定額(変更後) | |  | |

様式第８号（第12条関係）

　　　文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

事業実施主体名

代表者職・氏名

　　年度 しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金実施状況報告書

　　年　　月　　日付け　　第　　　号で補助金の交付決定があったこの事業について、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

補助事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | | | | 備考 |
| 月　　日までに完了したもの | | 月　　日以降に実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了　　　予定年月日 |
|  | 円 | 円 | % | 円 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

様式第９号（第13条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

事業実施主体名

代表者職・氏名

年度 しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金実績報告書

　　　　年　　月　　日付け指令　　　第　　　号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおりその実績を報告します。

記

※以下（様式第２号）に準じて作成すること。

１　事業の成果

　２　事業実績

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | | 総事業費 | 補助対象経費(A)+(B)+(C) | 補助対象経費の負担区分 | | | 備考 |
| 県補助金(A) | 自己資金(B) | その他(C) |
| しまねの農林水産物消費拡大応援事業 | |  |  |  |  |  |  |
|  | １．推進事業 |  |  |  |  |  |  |
| ２．整備事業 |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |  |  |

　※交付申請（変更承認申請）と異なる部分については、変更前を上段［　］書きとすること。

　３　事業完了年月日　　令和　年　月　日

　４　添付書類

　　様式第１号に従い添付すること

様式第10号（第14条関係）

指令　第　　　号

所在地

事業実施主体名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　様

　　　　年　　月　　日付けで提出された　　年度しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金実績報告書に基づき、　　年　　月　　日付け指令　第　　　号による交付決定通知に係る補助金の額　　　　　　　　　　　円については、補助金等交付規則第13条の規定により、金　　　　　　　　　円に確定します。

　なお、精算額　　　　　　　　　　円を別途支出します。

　　年　　月　　日

島根県知事　　　　　　　　　　㊞

様式第11号（第15条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

事業実施主体名

代表者職・氏名

年度 しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金 概算払請求書

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定通知があったこの補助金について、下記により金　　　　　　円を概算払によって交付されたく請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | | 交付決定額 | | 月　　日現在  予定出来高 | | 補助金 | | | 事業完了  予定  年月日 | 備考 |
| 事業費 | 補助金  （A) | 事業費 | 補助金 | 既受領額  （B) | 今回請求額  （C) | 残額  （A-B-C) |
| しまねの農林水産物消費拡大応援事業 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | １．推進事業 | 円 | 円 | 円 | 円  （　　％） | 円  （　　％） | 円  （　　％） | 円  （　　％） |  |  |
| ２．整備事業 | 円 | 円 | 円 | 円  （　　％） | 円  （　　％） | 円  （　　％） | 円  （　　％） |  |  |
| 計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「交付決定額」には補助金の交付決定（変更があった場合は変更承認後）の額を記入すること。

　　　２　「（　　％）」には、（A)を100％とする割合を記入すること。

様式第12号（第17条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

　島　根　県　知　事　　様

所在地

事業実施主体名

代表者職・氏名

　　　　年度しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金財産処分承認申請書

　　　　年度しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金により取得した財産等について、下記のとおり処分したいので、しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金交付要綱第17条の規定により承認を申請します。

記

１．処分をしようとする財産等

２．処分を必要とする理由

３．処分の方法

４．処分対象財産の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産等  の種類 | 財産等  の名称 | 形式 | 数量 | 取得価格 | | 取　得  年月日 | 残存価格 | | 備考 |
| 単価 | 金額 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |

様式第13号(第18条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

事業実施主体名

代表者職・氏名

年度 しまねの農林水産物消費拡大応援事業費補助金仕入れに係る

消費税等相当額報告書

　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおり報告します。

１　補助金交付規則第１１条に基づく確定額

金　　　　　　　　　　　円

（　　年　　月　　日付け　　第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　 金　　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　　　　　　　円

　（注）３の金額の積算内訳等、参考となる資料を添付すること。

様式第14号（第19条関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 年度 | 補助事業名 | | しまねの農林水産物消費拡大応援事業 | | | |
| 事業の内容 | | | | | 工期 | | 経費の配分 | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘要 |
| 事業区分 | 事業主体 | 施工箇所  または  設置場所 | 財産名と  数量 | | 着工年月日 | しゅん工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | | | 耐用年数 | 処分制限  年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |  |
| 補助金 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | ― | ― | ― | | ― | ― |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入。

　　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入。

　　　　３　摘要欄には、譲渡先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入。

　　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。